

2025 年度事業報告に関する件

(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

2025 年度における事業活動の主なものは次のとおり。

一般事業

I 貿易と関税に関する調査・研究及び提言事業【公益事業 1】

1. AEO 事業者連絡協議会

(1) AEO 事業者連絡協議会 (2025 年 5 月、オンライン、342 名参加)

- ① NACCS の進化の歴史 (輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社)
- ② AEO 制度の運営について (東京税関 AEO センター)
- ③ AEO 事業者連絡協議会事務局説明事項 (当協会)

(2) AEO 制度に係るアンケート調査

第 4 回「AEO 制度の活用と効果について (2024 年実施)」のアンケート調査結果の分析と効果を「貿易と関税 (2025 年 4 月号)」に掲載した。

(3) 要望書の提出

AEO の利用促進に向けた要望を AEO 事業者から募集のうえ、輸出入者及び物流事業者の代表とともに行った複数回の検討会を経て取りまとめ、「第 4 回 AEO 制度の利用促進のための要望書」として、関税局へ提出した (2025 年 12 月)。

2. 世界税関機構 (WCO) との連携

2025 年 7 月より参画した民間協議グループ (PSCG※) に関し、WCO 本部で開催された PSCG コア会合 (2025 年 11 月) に出席 (対面) するとともに、AEO 及び E コマースに関するサブグループ会合にオンライン出席し、WCO における AEO に関する最新情報を収集するとともに議論に貢献した。

また、PSCG コア会合直後に開催された WCO の「SAFE 作業部会」に出席し、「AEO に関するパネルディスカッション」のモデレーターを務める等、議論に貢献した。

※PSCG : Private Sector Consultative Group

3. 意見書の提出

内閣官房 TPP 等政府対策本部の協力依頼に基づき、CPTPP 協定第 5 章 (税関当局及び貿易円滑化) の改正に向け、会員に対し見直し意見の募集を行い、当該募集結果を踏まえて作成した意見書 (1 件) を内閣官房 TPP 等政府対策本部へ提出した (2026 年 2 月)。

(※) 公益事業 1 は、「(6)調査、研究及び政策提言事業」に該当する。

II 貿易と関税に関する普及・啓発事業【公益事業2】

1. 書籍頒布

次の刊行物を発行した。

	タイトル	発行
定 期	・ 実行関税率表 (2025 年度版)	2025 年 4 月
	・ 通関士試験の指針 (2025 年度版)	4 月
	・ 関税六法 (令和 7 年度版)	8 月上旬
	・ 関税関係基本通達集 (令和 7 年度版)	8 月上旬
	・ 関税関係個別通達集 (令和 7 年度版)	8 月上旬
	・ 実行関税率表 (2025 年度追補版)	12 月
	・ 輸出統計品目表 (2026 年版)	12 月
	・ 日本貿易統計年報—品別国別編— (2024 年版)	12 月
	・ 日本貿易統計年報—国別品別編— (2024 年版)	12 月
	・ 貿易と関税	月刊
不 定 期	・ 外国貿易概況	月刊
	・ 関税分類例規集 (追録第 46 号)	6 月
	・ 関税率表解説 (追録第 48 号)	11 月
	・ 関税分類例規集 (追録第 47 号)	11 月
新 刊	・ AEO ハンドブック (改訂版)	2026 年 1 月

2. 情報提供

(1) Web サイト

① Web サイトの改善・改修

より使いやすい Web サイトにするため、本部サイト、支部サイト、英語版サイト及び CIPIC サイトについて下記の改善・改修を行った (2025 年 9 月)。

② 本部サイト

イ. 当協会が開催した説明会等の動画を会員専用サイトで公開した。

公開中の動画 (合計 41 本)

・ 保税セミナー、原産地規則説明会 (輸出編、輸入編)、RCEP 協定に係る説明会等

ロ. 実行関税率表、輸出統計品目表及び週間為替相場について、改正・更改の都度、速やかに更新した。

ハ. 有償サービスで提供している貿易統計サービス (Jtrade、概況 ONLINE) や KanPress (貿易・関税関連情報) を定期的に更新した。

ニ、事前登録をしている顧客に対し、KanPressの最新記事タイトルを電子メールで配信するサービス(関プレ HEADLINE)を実施した。

③ 支部サイト

支部で開催する貿易業務に関する講演会や説明会等の開催案内や税関からの周知事項等を掲載した。

(2) データベース提供

① ゼーラム 2025

ゼーラム(実行関税率表、輸出統計品目表、関税率表解説及び関税分類例規集をそれぞれデータベース化したアプリケーション)を発売した(2025年4月)。また、改正の都度、速やかに更新した。

② Zeirom ONLINE(ゼーラム・オンライン)

Zeirom ONLINE(ゼーラム Web ブラウザで利用できる Web アプリケーションサービス)を適宜、更新した。

③ Zeirom Pack Data(CSV形式の生データ)

「Zeirom Pack Data 2025」を発売した(2025年4月)。また、購入者に対し、改正の都度、最新データを提供した。

(3) 貿易統計データ提供

顧客の要望に応じて貿易統計データを抽出し、毎月、電子メールで提供するサービスを実施した。

(4) 書籍の電子化対応

蔵書のデジタル化(電子化)のため、蔵書検索システムの開発、電子化(PDF化)する書籍等の選定を進めた。

3. その他の活動

(1) 講演会の開催(2025年4月、オンライン、197名参加)

株式会社 LOZI を講師に招き、「スマートバーコードを活用した物流 DX」について無料講演会を新設し開催した。

(2) EPA 活用のためのセミナー開催(2025年5月、オンライン、702名参加)

EPA の更なる活用に向け、これまで EPA に携わったことが無い方を対象に、原産地規則と品目分類について分かりやすく説明する無料セミナーを新設し開催した。

(3) 専門誌への寄稿

原産地規則の普及・啓発に向け、株式会社税務研究会が発行する月刊「国際税務」に当協会職員が「CPTPP の特惠税率利用の基本・ポイント」を寄稿した(2025年7月号)。

(4) 共催セミナー(2025年10月、オンライン、436名参加)

関西学院大学及び東京商工会議所と共催で「米国経済とトランプ政策－これからの貿易・ビジネスはどう向かうか－」をテーマにセミナーを開催した。

関西学院大学・日本関税協会・東京商工会議所共催セミナー

① 基調講演

演題：米国経済とトランプ政策の影響

講師：株式会社伊藤忠総研マクロ経済センター 上席主任研究員 高橋尚太郎

② プレゼンテーション

演題：「ASEANの貿易・ビジネスの動向と展望」(トランプ政策を踏まえて)

講師：敬愛大学経済学部 教授 牛山隆一

③ パネルディスカッション

テーマ：米国をめぐる日本、アジアの経済・貿易・ビジネスと展望

パネリスト：高橋尚太郎、牛山隆一、伊藤忠総研産業調査センター 主任研究員 趙瑋琳

モデレーター：関西学院大学 フェロー 美野久志

(敬称略)

(5) RCEP協定フォローアップセミナー

(2026年1月(ライブ配信)、645名参加、(録画配信)、471名参加)

貿易事業者によるRCEPの更なる利活用促進を目的に、財務省・税関、並びにインドネシアから講師(商務省、農業省、税関総局)を招聘し、「RCEP協定フォローアップセミナー」をオンラインで開催した。

(6) 韓国関税貿易開発院への対応

当協会と韓国関税貿易開発院は、2024年に締結した覚書(MOU)に基づき、両者が発行する書籍の交換やセミナーの開催に向けた協議の調整を行った。

(7) 講演会・説明会等

各支部において税関行政等に関する講演会、税関業務や原産地規則の説明会等を開催した。

(※) 公益事業2は、「(3)講演会、説明会事業」、「(5)相談、助言」、「(18)その他：書籍の頒布」に該当する。

III 貿易と関税に関する教育・研修事業【公益事業3】

1. セミナー・教育

(1) セミナー・研修

貿易実務、国際物流及び通関手続等に関する各種セミナー・研修を計74回実施した。

	セミナー・研修	実施回数	参加者
貿易実務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貿易実務（基礎編、金融編） ・ 貿易取引の英文レター ・ 貿易取引のリスク対策 ・ 実務から学ぶ英文売買契約書 	13回	438名
国際物流	<ul style="list-style-type: none"> ・ インドにおけるサプライチェーンの現状・課題・機会について ・ 東南アジアにおける越境の物流・通関について ・ 中国の貿易 	4回	107名
通関手続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出通関手続 ・ 輸入通関手続 ・ 輸入事後調査への対応 ・ 保税蔵置場の実務 ・ 保税内部監査人 ・ 品目分類（基礎編、実践編） ・ 関税評価（初級編、中級編） ・ NACCSの通関業務 ・ 経済安全保障・貿易管理 	31回	1090名
原産地規則	<ul style="list-style-type: none"> ・ メガEPA原産地規則研修（基礎編、応用編） ・ RCEP原産地規則研修 ・ EPA活用のための原産地規則と品目分類 	20回	280名
AEO	<ul style="list-style-type: none"> ・ AEO研修 ・ AEO内部監査人研修 	6回	282名
企業別	<ul style="list-style-type: none"> ・ AEO研修 ・ 関税評価（初級編） ・ 貿易実務と通関手続 ・ 保税蔵置場の実務 ・ 輸入事後調査 	10回	6社

(2) 現場視察

賛助会員を対象とした「現場視察」を実施した。

- ・東京税関本関：広報展示室、通関事務室、貨物検査場、座学研修（2025年5月、4回78名参加）
- ・成田地区：麻薬探知犬訓練センター室（座学研修、麻薬探知犬デモンストレーション）、成田国際空港（株）（ランプセントラルタワー）（2025年6月、21名参加）
- ・福岡空港：福岡空港国際線旅客ターミナル（座学研修、麻薬探知犬・検疫探知犬デモンストレーション、旅具検査場）（2025年9月、32名参加）
- ・成田地区：成田航空貨物出張所（見学、税関検査場、座学研修）、国際空港上屋（株）（保税蔵置場）（2025年9月、2回38名参加）
- ・苫小牧港：苫小牧港管理組合（座学研修）、函館税関苫小牧コンテナセンター、北海道クールロジスティクスプレイス（温度管理型冷凍冷蔵装置）（2025年9月、10名参加）
- ・関西空港貨物地区等見学会：関西空港税関支署検査場、麻薬探知犬管理センター、日航関西エアカーゴシステム株式会社上屋、座学研修（2025年11月、20名参加）

(3) 南スーダン国税関職員に対する原産地規則研修

JICA（国際協力機構）は、関税技術協力事業の一環として南スーダン国税関の能力強化プロジェクトを実施しており、当協会はJICAより原産地規則研修を委託され、南スーダン国へ赴き、研修を実施した（2025年11月、2026年2～3月）。

(4) 技術協力プログラム

財務省関税局及びJICAからの要請を受け、AEO事業者連絡協議会メンバーと共に、ラオス税関及びタイ税関のAEO制度向上に向けた技術協力プログラムに参加し、AEO事業者連絡協議会の概要や、我が国のAEO制度の現状等について説明を行った（2025年12月及び2026年1月）。

(5) 貿易実務研究部会

貿易手続の専門家や関係省庁の担当官等を講師に招き、最新の貿易関連動向をテーマにした講演（オンライン）を行い、その概要を「貿易と関税」に掲載した。

開催	内容	講師
2025年		
4月	成田国際空港の現状及び「新しい成田空港」構想について	成田国際空港株式会社
5月	横浜港における脱炭素化と次世代エネルギー戦略	横浜市港湾局政策調整課
6月	トランプ政権の「相互関税」政策は世界経済にどのような影響を与えるか	独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所
7月	バーゼル条約の概要と附属書改正について	環境省 環境再生・資源循環局

8月	船社から見た日本港湾の現状と将来、トランプ関税による海運への影響等	東海大学 海洋学部 教授 合田浩之
9月	日タイ貿易の現状と今後及びトランプ関税が及ぼす影響等について	国土館大学 政経学部 教授 助川成也
10月	九州における最近の半導体等産業界の動き・課題とサプライチェーン強靱化	国立大学法人熊本大学 監事 渡辺啓子
11月	特殊関税制度について－貿易救済措置－ (Trade Remedy Measures)	財務省関税局関税課特殊関税調査室長
12月	監視行政が取り組む最近の動きと今後について	財務省関税局監視課長
2026年		
1月	「輸出食品及び器具容器等の検査・分析と最近の動向について」	一般財団法人新日本検定協会
2月	令和8年度関税改正について	財務省関税局関税課関税企画調整室長
3月	EPAの戦略的活用方法について	株式会社アイシン

(敬称略)

2. 通関士の養成

(1) 通関士養成講座

通信教育講座では、全7回の課題演習の実施及び学習ポイントを解説したWeb講義動画をオンデマンド配信した。また、2025年度からはWebアプリコンテンツに「関税評価ドリル」を追加した。

集中対策講座では、通関士試験で特に難易度の高い通関実務に特化した課題演習や解答の導き方などの解説を行った。

全国通関士模試では、会場受験、在宅受験及び会社受験の3形態で実施した。会場は、東京都(348名)と大阪府(177名)の2地区で開催した。

事業	開催	備考
通信教育講座	4月～9月	課題(全7回)
・Web講義動画	4月～9月で約40時間(41本)	オンライン
集中対策講座	8月2日、3日	オンライン
全国通関士模試	8月24日	会場・在宅・会社

(2) 刊行物

通関士養成講座に関連する刊行物を発行した。

タイトル	発行
・関税評価ドリル 2025	2025年5月
・計算問題ドリル 2025	5月
・まるわかりノート 2025	5月
・ゼロからの申告書 2025	5月
・通関士試験 問題・解説集 (2026年度版)	2026年3月

(3) 通関研究部会

通関士試験に合格した個人を対象とした部会の会員に対して当協会発行の書籍等を配付すると共にセミナー・研修等の開催を優先的に案内し、通関業務に役立つ情報提供を行った。

(※) 公益事業3は、「(3)セミナー、教育事業」、「(18)その他：通関士試験支援事業」に該当する。

特別事業

I 水際における知的財産保護に関する調査・研究及び提言事業【公益事業1】

1. 調査・研究活動

(1) 諸外国における調査

WCO及び欧州委員会等のWebサイト等から入手した知的財産侵害物品の水際取締り・摘発、関係法令等の情報を収集した。

(2) 大学との連携

青山学院大学大学院の戦略経営・知的財産権プログラム(SMIPRP)で勉強中のWCO留学生と、CIPIC会員との知的財産侵害物品の水際取締りにかかる円卓会議を開催し、その準備として各国の知財水際取締り制度にかかる情報を収集・配布の上、制度の向上に向けた意見交換を行った(2025年7月)。

(3) 知的財産保護に関する会議(WCO主催)

- ① WCOが主催する知的財産保護に関する権利者会合(RHCG)及び模倣品・海賊版会議(CAP会合)にオンライン参加し、各国の模倣医薬品等への取組み状況やWIPOが開発中の税関差止情報登録システム等に関する情報を収集した(2025年10月(3回))。
- ② 2025年7月から参画したWCOの民間協議グループ(PSCG)の活動やWCO留学生との面談機会等を活用し、諸外国の水際取締りに係る情報を収集した。

(4) その他の活動

- ① WCO における知的財産関連活動の情報収集に向け、WCO 地域情報連絡事務所 (RILO) 職員との意見交換会を開催した (2025 年 6 月)。
- ② 第 9 回アフリカ開発会議 (TICAD 9) テーマ別イベント (知財) に参加し、アフリカにおける知財分野に関する情報を収集した (2025 年 8 月)。

2. 意見交換会

財務省関税局業務課知的財産調査室及び東京税関知財センターと CIPIC 会員との水際取締りに関する定期的な意見交換会を開催した。

意見交換会 (2025 年 5 月、対面、10 社 1 団体 18 名参加)

- テーマ：① 最近の知的財産侵害物品の水際取締りについて
- ② 模倣品水際取締手続の電子化の推進
 - ③ 新たな技術や機器を活用した審査・検査の効率化
 - ④ 輸入差止申立ての簡素化
 - ⑤ 輸入申告時に追加される記載項目について
 - ⑥ 差止物品の国庫帰属後の取扱いについて
 - ⑦ 識別研修の実施について

意見交換会 (2025 年 11 月、オンライン、12 社 1 団体 20 名参加)

- テーマ：① 最近の知的財産侵害物品の水際取締りについて
- ② 模倣品水際取締手続の電子化の推進
 - ③ 税関からの連絡等に関する要望事項
 - ④ 新たな技術や機器を活用した審査・検査の効率化
 - ⑤ 識別別研修の実施について
-

3. 世界税関機構 (WCO) との連携

WCO に設置されている民間協議グループ (PSCG) に 2025 年 7 月より参画し、「知的財産を含む税関手続・制度等に関する国際標準の作成・推進」や「知的財産侵害物品等の水際取締りに関する国際協力」、及び「途上国税関の能力向上に向けた関税技術協力」など WCO における国際的な税関・国際貿易に関する議論・活動に貢献していくこととした。

4. 意見書

知的財産推進計画 2026 の策定に向けて、CIPIC 会員の要望・意見を踏まえた以下の 2 項目にかかる意見書を取り纏め、内閣府知的財産戦略推進事務局へ提出した (2026 年 1 月)。

- 意見書：① 個人使用目的を偽装した侵害物品輸入規制の特許権及び著作権への拡大
- ② E コマース上の知的財産侵害物品対策

(※) 公益事業 1 は、「(6)調査、研究及び政策提言事業」に該当する。

II 知的財産侵害物品の水際保護に関する普及・啓発事業【公益事業2】

1. 情報提供

(1) 刊行物による情報提供

前記Iの1で収集した水際取締りに関する情報を「貿易と関税」に掲載した。

内 容	発 行
「知的財産海外動向（米州、欧州及びアジア）」	毎月号
・ 2024 年の中国税関における知的財産保護の状況	2025 年 6 月号
・ 税関における知的財産侵害物品の水際取締りについて（講演録）	7 月号
・ 中国税関が公表した 2024 年の知的財産保護事例	7 月号
・ 並行輸入と商標権（講演録）	8 月号
・ FRAND 交渉ルールの進展	9 月号
－ EU 統一規範を示した UPC 判決と日本の差止判決の影響－	
・ OECD・EUIPO 報告書	10 月号
「模倣品の国際取引分布 2025－世界的潮流と取締りの課題」の概要	
・ 欧州連合の 2024 年の知的財産権侵害品の取締り実績について	2026 年 1 月号

(2) Web サイト等による情報提供

2025 年 9 月に行った CIPIC Web サイトのリニューアルを機に、海外における知的財産侵害品の摘発情報及び制度改正等に係る情報を米州・欧州・アジア・その他地域の 4 つに区分し、Web サイトを通じて新たな提供を行った。

また、前記Iの1で収集した情報に加え、中国及びタイの模倣品の水際取締実績を会員専用サイトに掲載した。

更に、CIPIC 会員向けに CIPIC の活動状況や行事予定等を取り纏めたニュースレターを毎月メール配信した。

2. 講演会

知的財産侵害物品の水際取締りに関する講演会（2025 年 4 月、オンライン、80 名参加）

- ・ 税関における知的財産侵害物品の水際取締りについて
（財務省関税局業務課知的財産調査室）
- ・ 並行輸入と商標権
（東京大学大学院法学政治学研究科 教授 田村善之）

3. 見学会

横浜税関川崎外郵出張所において、通関検査場の視察や座学研修を行う CIPIC 会員向け税関見学会を実施した(2026年2月、18名参加)。

4. 知財啓発活動

東京税関知財センターと CIPIC 会員の協力を得て官民合同による「ニセモノ撲滅キャンペーン」を東京都新宿区(2025年6月、CIPIC 会員4社1団体)及び千代田区(2026年3月、CIPIC 会員4社)で実施した。

また、IIPPF(国際知的財産保護フォーラム)が若者向け啓発活動として山口大学で行ったセミナーに CIPIC 会員とともに参加し、模倣品と真正品の展示を行った(山口市2025年10月、CIPIC 会員3社)。

5. 相談対応

CIPIC 会員等の権利者からの法令解釈や知的財産侵害物品の輸入差止申立手続に関する照会に対応した(22社35件)。

(※) 公益事業2は、「(3)講演会、説明会事業」、「(5)相談、助言」、「(18)その他：書籍の頒布」に該当する。

III 知的財産に関する教育・研修事業【公益事業3】

1. 税関職員を対象とした真贋判定研修への講師派遣(対面実施：延べ86回92社)

越境 EC の拡大により急増する模倣品等の水際取締りの更なる強化に向けて、CIPIC 会員を講師として以下の税関官署に派遣する調整を行い、真贋判定研修(識別研修)を実施した(2025年10月～2026年3月)。

税関官署	参加企業	税関官署	参加企業
・函館税関千歳税関支署	2社	・大阪税関大阪外郵出張所	3社
・東京税関本関	5社	・大阪税関関西空港税関支署	6社
・東京税関大井出張所	5社	・神戸税関本関	15社
・東京税関東京外郵出張所	4社	・神戸税関広島税関支署	2社
・東京税関成田航空貨物出張所	13社	・門司税関本関	4社
・横浜税関本関	2社	・門司税関博多税関支署	4社
・横浜税関大黒埠頭出張所	2社	・門司税関福岡空港税関支署	3社
・横浜税関川崎外郵出張所	5社	・長崎税関本関	1社
・名古屋税関本関	1社	・沖縄地区税関本関	5社
・名古屋税関中部外郵出張所	2社	・沖縄地区税関那覇空港税関支署	5社
・大阪税関南港出張所	3社		

2. 外国税関職員等を対象とした知的財産研修への講師派遣

(1) 特許庁主催の IPR 研修

特許庁主催（実施：発明推進協会）の途上国税関及び知財庁職員との「模倣品取締りに関する権利者と政府当局との関係強化」をテーマにした IPR 研修に CIPIC 会員 3 社と共に講師として参加した（2025 年 11 月）。

(2) その他の講師派遣

- ① 東京都知的財産総合センターが開催した講演会に講師として参加した（テーマ：税関に対する輸入差止申立て制度の活用）（2025 年 7 月、オンライン、150 名参加）。
- ② 税関研修所で開催された「高等専科研修」に、CIPIC 会員 1 社を講師として派遣するための調整を行った（2026 年 2 月）。
- ③ 税関研修所が開催した「関税技術協力研修（応用）」に講師として参加した（2026 年 2 月（2 回））。

(※) 公益事業 3 は、「(3)セミナー、教育事業」、「(18)その他：通関士試験支援事業」に該当する。

法人管理

1. 評議員会、理事会等

開催状況は次のとおり。

役員会	議案	備考	
第 72 回理事会 2025 年 5 月 9 日	第 1 号議案	2024 年度事業報告に関する件	ハイブリッド
	第 2 号議案	2024 年度決算報告に関する件	
	第 3 号議案	常勤役員候補者推薦委員会設置規則の一部 改正	
	第 4 号議案	CIPIC 運営委員の選任に関する件	
	第 5 号議案	第 33 回評議員会招集に関する件	
第 33 回評議員会 2025 年 5 月 29 日	第 1 号議案	2024 年度事業報告に関する件	対面
	第 2 号議案	2024 年度決算報告に関する件	
	第 3 号議案	理事の選任に関する件	
	第 4 号議案	監事の選任に関する件	
第 73 回理事会 2025 年 5 月 29 日	第 1 号議案	理事長及び CIPIC 所長の選任に関する件	対面
	第 2 号議案	専務理事（兼常務理事）の選任に関する件	
	第 3 号議案	会長、顧問の選任に関する件	
	第 4 号議案	常勤役員候補者推薦委員会の委員の選任に 関する件	

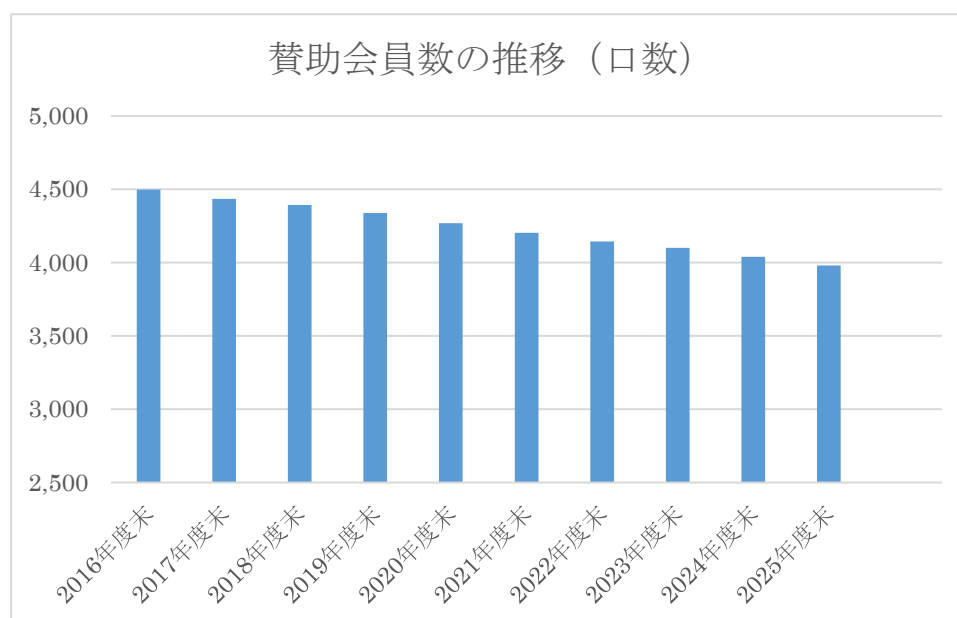
第74回理事会 2025年9月18日	議案	第34回評議員会開催に関する件	書面による 表決
第34回評議員会 2025年10月10日	議案	理事の選任に関する件	書面による 表決
第75回理事会 2025年11月6日	第1号議案	2025年度上期の職務執行の状況	ハイブリッド
第37回 CIPIC運営委員会 2026年3月12日	第1号議案 第2号議案	2025年度実施事業に関する件 2026年度事業計画に関する件	対面
第76回理事会 2026年3月19日	第1号議案 第2号議案	2025年度下期の職務執行状況 2026年度事業計画(案)及び予算(案)	ハイブリッド

2. 役員等

2026年4月1日現在の役員等は名簿のとおり。

3. 賛助会員及び特別賛助会員の会員数(2026年3月末現在)。

(1) 賛助会員(賛助会員数 3,981口)

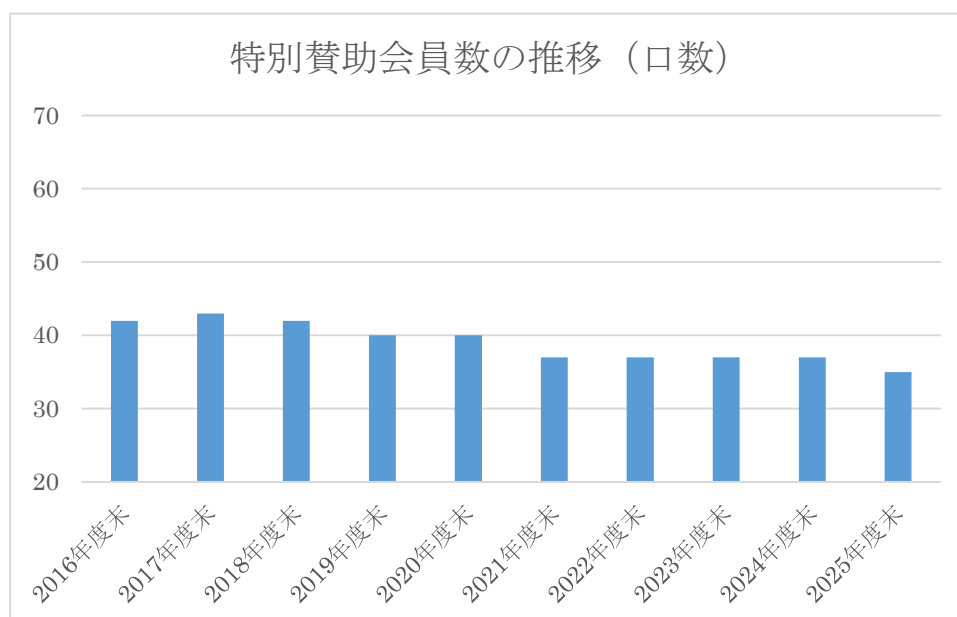


(参考) 2025年4月～2026年3月

入会者：44口

退会者：102口

(2) 特別賛助会員 (CIPIC 会員数 35 口)



(参考) 2025年4月～2026年3月

入会者：0口

退会者：2口

4. 点検調査 (公益認定等委員会)

公益認定法の改正を受け、法人の実態把握のために公益認定等委員会による点検調査 (立入検査) が実施された (2025年11月)。

当日は、事前に協会から提出した「自己チェックシート」及び「備置き書類一覧シート」をもとに事業説明を行うとともに、法人運営等に関する意見交換が行われた。

5. 法人の運営体制の充実を図るための取組

近年高まる情報セキュリティリスクへの対応として各種規定整備を行っているが、今期はその運用強化の一環として、全職員を対象としたeラーニング研修を実施し、理解度確認テストを行った。その結果、職員のセキュリティ意識の更なる向上及び規定遵守の徹底が図られ、組織全体の情報セキュリティ水準の一層の強化に繋がった。

6. 事業報告の附属明細書

2025年度の事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないのでこれを作成しない。